

災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の 情報集約及び対応体制における連携推進のための研究

研究代表者 尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座教授）

研究要旨：

災害に対する情報収集システムの活用を含む保健医療福祉調整本部体制について、実世界での経験を評価し、その効果的な運用や課題を抽出し、実社会での活用を推進することが目的である。

災害対応に関するヒアリングや現地調査、全国の自治体等へのアンケート調査、文献調査等を行い、研究班内で検討を行った。

その結果、以下のテーマ毎に研究成果がまとめられた。(1) 保健医療福祉調整本部等に関する検討、(2) 災害の実事例に即した検討、(3) 災害対応のための情報の要求事項等の検討、(4) 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集、(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討、(6) 災害ケースマネジメント等の検討、(7) 情報分析の運用体制の検討、(8) 情報能力向上方策等の検討等である。これらの検討から、保健医療福祉調整本部等の標準モデルとして、小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」を作成した。

研究分担者・研究協力者（コアメンバー）

原岡 智子（松本看護大学看護学部看護学科
公衆衛生看護学領域教授）

藤内 修二（大分県豊肥保健所所長）

李 泰榮（国立研究開発法人防災科学技術
研究所災害過程研究部門副部門長）

池田 真幸（国立研究開発法人防災科学技術
研究所災害過程研究部門特別研究員）

宮川 祥子（慶應義塾大学看護医療学部准教
授）

富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管
理研究部部長）

相馬 幸恵（新潟県福祉保健部感染症対策・
薬務課兼福祉保健総務課 参事（健康危機
管理担当））

奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管
理研究部上席主任研究官）

菅 磨志保（関西大学社会安全学部准教授）

市川 学（芝浦工業大学システム理工学部
教授）

池田 和功（和歌山県岩出保健所所長）

石井 安彦（北海道釧路保健所所長）

吉見 逸郎（国立感染症研究所 感染症危機管
理研究センター 第一室室長）

服部希世子（熊本県有明保健所 兼 山鹿保健
所所長）

久保 達彦（広島大学大学院医系科学研究科
公衆衛生学教授）

高杉 友（浜松医科大学健康社会医学講座助
教）

（各分担研究報告書にも研究協力者が記載）

A. 研究目的

保健医療福祉調整本部は、平成 29（2017）年 7 月 5 日に、厚生労働省 5 課局部長通知「大規模災害時の保健医療活動に係る体制

の整備について」によって設置が求められるようになった。これは、平成 28（2016）年 4 月に発生した熊本地震における対応を検証して同年 7 月に取りまとめられた「初動対応検証レポート」において、「被災地に派遣される医療チームや保健師チーム等を全体としてマネジメントする機能を構築する」べきとの提言が記載されたことによる。保健医療福祉調整本部は、各都道府県において、保健医療活動チームの派遣調整、保健医療活動に関する情報の連携、整理及び分析等の保健医療活動の総合調整を行うこととされている。

情報集約については、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」（SIP 防災）において、D24H の開発と社会実装に向けた取組が進められてきた。

2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、保健医療福祉調整本部が設置され、多くの支援チームが活動を行った。また、災害時保健医療福祉活動支援システム

（Disaster/Digital information system for Health and well-being、D24H）や J-SPEED（Japan-Surveillance in Post Extreme Emergencies and Disasters）などの情報通信技術が活用された。

本研究の目的は、このような背景がある中で、情報収集システムの活用を含む保健医療福祉調整本部体制について、実世界での経験を評価し、その効果的な運用や課題を抽出し、実社会での活用を推進することにある。

B. 研究方法

研究の過程では、関係機関へのヒアリング、被災自治体等へのアンケート調査、既存資料の収集を実施し、保健医療福祉調整本部における情報フローの実態や、あるべき体制像について検討を進めた。各分担研究は、それぞれのテーマにおいて相互に連携を図りながら、保健医療福祉体制の構築と運用に関する課題と改善策について協議を重ねた。

具体的には、令和 6 年能登半島地震をはじめとする災害対応状況に関する情報収集を行い、支援活動に関わったメンバーを含めて、研究班内での検討を重ねた。その成果として、保健医療福祉調整本部の標準モデルの構築に取り組み、「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」を作成した。また、その中で、「平時と危機時の保健医療福祉調整本部等チェックリスト」を作成した。本チェックリストは、厚生労働科学研究「健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究」（研究代表者：池田和功、研究分担者：石井安彦）との共同成果物である。

また、研究成果の社会的発信として、日本公衆衛生学会総会においてシンポジウムを企画・開催し、本研究で得られた知見や提言を広く共有した。こうした活動を通じて、実効性のある保健医療福祉調整体制の構築と今後の災害対応に向けた具体的な政策形成への貢献を目指した。

（1）保健医療福祉調整本部等に関する検討

本研究では、保健医療福祉調整本部に関する体制の実態と課題を把握するため、複数の調査と分析を行った。まず、令和 5 年 10 月から令和 6 年 1 月にかけて、全国 47 都道府県、20 指定都市、67 政令指定市、23 特別区を対象に、保健医療福祉調整本部等に関する実態調査を実施した。調査では、保健医療福祉調整本部に相当する組織の有無と機能、災害対策本部へのリエゾン職員の参加の計画などについて尋ね、回答は電子メールで回収し、記述統計を用いて分析を行った。

この調査において、各自治体での「保健医療福祉調整本部」は、令和 4 年 7 月 22 日付の通知「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について」に示された内容に相当する組織として定義した。また、令和元年に実施された全国の 47 都道府県および 20

指定都市を対象とした保健医療調整本部に関する調査結果との比較分析も行い、体制の変化や課題の継続性について考察を加えた。

加えて、災害対応の現場から得られる実践的知見を収集するため、2016年以降に実際に災害対応を経験した都道府県庁、県型保健所、中核市保健所に対する聞き取り調査を実施し、その中から2事例を選定して詳細に分析した。

さらに、令和6年9月29日には、大分県豊肥保健所において、日向灘を震源とするマグニチュード9.0の地震を想定した保健医療福祉調整本部の設置および運営に関する訓練が実施された。この訓練には、管内の病院・診療所、市役所、支援団体等が参加し、連携して対応する体制を実地で検証した。訓練を通じて得られた教訓や気づきについても整理を行い、標準的な保健医療福祉調整体制の構築に向けた貴重な参考とした。

これら一連の調査と検討により、災害時における保健医療福祉分野の調整体制の現状と課題が明らかとなり、今後の制度設計や運用指針の改善に向けた基礎的な知見が得られた。

(2) 災害の実事例に即した検討

令和2年度から令和4年度にかけて災害救助法が適用された10件の風水害を対象に、実災害時における保健医療福祉活動の実態を把握するための調査研究を実施した。調査対象は、保健医療福祉調整本部の設置主体となる都道府県22か所、保健医療福祉活動の現地マネジメントを担う保健所136か所、そして災害対応業務を実施する市町村409か所であり、令和3年12月から令和4年1月にかけて質問紙調査を行った。また、これらの災害において内閣府や被災自治体が公開している被害報をもとに、被害の程度に関するデータを整理し、アンケート結果と組み合わせて分析を行った。

この分析では、まず、どの程度の被害に対して保健医療福祉活動が必要とされたかを明らかにし、さらに、被害の程度と保健医療福祉活動拠点の設置場所との関連性について検討した。また、新型コロナウイルス感染症の流行下において、感染拡大防止の観点からどのような活動制限が生じたかについても分析し、加えて、事前の備えの有無と災害対応時の自己評価の関係、さらには関係機関との情報共有の状況と自己評価との関連についても検討を加えた。

これらの分析に用いた回答数は、都道府県から17件（22か所中）、県型保健所から71件（110か所中）、市型保健所から17件（24か所中）、市町村からは139件（409か所中）であった。これらのデータを用いて、被害程度とのクロス集計や項目間の関係性を把握するための分析を行い、風水害発生時における保健医療福祉活動の課題と今後の改善点を明らかにした。

(3) 災害対応のための情報の要求事項等の検討

災害対応における情報流通の課題と要求事項を明らかにするため、これまでの災害事例に基づく関係者への聴取と文献調査を実施し、情報流通機構の構築に向けた実務的な課題と改善点について整理した。これら一連の取り組みにより、災害対応における実効性のある情報マネジメントのあり方が検討された。

また、保健医療福祉調整本部における派遣調整に関する情報マネジメントの在り方については、災害時の情報および医療マネジメントに精通する研究者やコンサルタントへの個別インタビューを通じて実践的な知見を収集した。インタビューでは、被災状況の把握、ニーズの収集、業務量の推定、チームの配分、指揮・連絡、活動結果の集約と共有といった各項目に対し、1) 必要な情報とその情報源、2) それをもとに行うべき作業と意思

決定、という二つの観点から検討を依頼し、内容の妥当性や実用性についてレビューを得た。この検討は、情報の過不足が現場のマネジメントに及ぼす影響を踏まえ、適切な情報管理を目指すための方針に基づいて実施された。

令和6年能登半島地震における1.5次避難所での保健医療福祉支援については、研究分担者である宮川が運営支援者として現地で活動した経験に基づく観察を主たるデータとし、あわせて石川県災害対策本部資料などの客観的な情報を活用して、その実態と課題を検討した。これにより、1.5次避難所における支援体制や支援の内容、支援を行う上での障壁や運営上の課題が明らかとなった。

(4) 情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集

災害時における保健医療福祉調整本部の情報集約とマネジメント体制に関する海外の知見を収集するため、英国、米国、世界保健機関（WHO）などの公的な指針、報告書、ならびに関連する学術文献をレビューし、我が国の体制構築に資する事項や課題について検討を行った。具体的には、英国の JESIP

（Joint Emergency Services Interoperability Principles）関連文書、たとえば「Joint Doctrine」「Multi-Agency Information Cell (MAIC) Guidance」

「Joint Organisational Learning Guidance」などを対象とし、多機関間の情報共有と組織間の学習促進に関するアプローチを整理した。

また、国際標準化機構（ISO）が発行する「security and resilience（セキュリティおよびレジリエンス）」に関する規格群についても調査を行い、災害対応における標準的な情報管理の枠組みを明らかにした。加えて、米国の Medical Operations Coordination Center (MOCC) に関する情報

を収集・検討し、保健医療における運用調整の実務的側面について理解を深めた。

これらの調査結果に基づき、災害時の保健医療福祉支援に関する用語の整理を進め、WHO や ISO を含む国内外の災害・危機管理に関する用語解説を網羅的に調べ、「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」に収載する用語解説集を作成した。これにより、実務における情報の統一的な理解と運用が促進されることを目指した。

(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討

在宅被災者への支援体制に関しては、在宅避難者となり得る対象者を三つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーに応じた情報収集およびアセスメントの実施体制や支援の在り方について整理を行った。また、在宅被災者の健康支援に必要なアセスメント項目についても検討を加え、これまで保健師が行ってきた調査項目と、福祉部門やNPO 団体等が実施してきた調査項目との比較を通じて、必要な調査内容や優先順位、実施時期についての検討を進めた。

被災地地域住民への支援の全体像を「カラダとココロ」「すまい・暮らし」「人と人とのつながり・まち」の3つの視点で分類し、それぞれについて「平時」「発災直後」「応急対応期」「復旧・復興期」という災害時期ごとに必要な支援内容を整理・検討した。

さらに、実際の被災地域における行政機関間の連携支援体制についても検討を行い、令和6年能登半島地震支援の現状を踏まえ、市町村、保健所、都道府県、国における支援の流れ―すなわち情報収集、状況認識、判断・決定、対応実施―の過程とそれぞれの役割分担、連携の在り方について研究班内で意見交換を行った。また、過去の被災地域において調査実績のある支援関係者に対してヒアリングを行い、支援活動における実践的知見も取り入れて検討を深めた。

(6) 災害ケースマネジメント等の検討

本研究では、災害ケースマネジメント（DCM）に関する実態把握と支援体制の構築に向けた検討を行うため、複数の調査を実施した。

過去の大規模災害における被災者情報の収集・活用体制を把握するため、2016年熊本地震、2018年大阪府北部地震および北海道胆振東部地震を経験した広域自治体と基礎自治体を対象に、文献調査および関係部局への聴取調査を実施した。また、2019年および2021年に豪雨災害によって「重複被災」した佐賀県大町町におけるDCMの実践事例を対象に、地理空間分析（GIS）を導入した分析を実施した。ここでは、被災者の視点から被害や避難の実態を跡付けるとともに、支援者の視点から支援体制の構築過程やその課題を明らかにした。これらの知見をもとに、簡便な被災者支援需要の判定に資する災害ケースマネジメント支援システムの試作も行った。

令和5年度には、見守り支援が長期化した世帯に加え、すべての被災世帯を対象に生活再建を妨げる要因を検討し、生活再建阻害要因を抽出した。支援記録と調査結果を突合したうえで、支援機関が生活再建の達成を妨げていると判断した要素について詳細な分析を行った。

また、将来の災害に備えた効果的な被災者支援体制の在り方を検討するために、2022年度から2024年度にかけて、地震災害および風水害に見舞われた7府県10市町を対象に行われた「災害ケースマネジメント実現に向けた被災者調査実施手法の調査」の結果を再分析し、被災者支援体制の精度向上に資する要素を整理した。

令和6年能登半島地震および豪雨水害で被災した輪島市・石川県において、被災者支援の取り組みに関する事例調査を実施した。これは、両自治体のWebサイトなどで公開されている情報をもとに文献調査を行うとともに

に、被災者支援に関わる部局に対して対面またはオンライン形式での聞き取り調査を実施し、その実態を把握した。さらに、輪島市の被災集落を対象に、地域自治組織による集落運営の取り組み（いわゆる自治機能）が災害時に果たす役割について、集落単位の事例分析を通じて明らかにした。

(7) 情報分析の運用体制の検討

災害時の保健・医療・福祉および防災分野における情報収集と対応体制の連携を強化することを目的に、情報集約の在り方について検討を行った。特に、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム「国家レジリエンス（防災・減災）の強化（SIP 防災）」において研究開発されたD24Hを活用し、社会実装を見据えた体制整備に取り組んだ。

令和5年度は、社会実装に向けた橋渡しプログラム（Bridge）として採択され、D24Hの現場活用に向けた取り組みが進められた。都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部が、災害発生時に必要な保健医療福祉支援活動のための情報を的確に収集し、分析・対応立案に活かす体制を整えることが求められており、そのためには平時からの訓練や研修において情報活用を意識した内容が必要である。

こうした背景のもと、令和5年度には統括DHEAT研修を通じて、災害対応において保健医療福祉調整本部が求める情報の種類や内容の整理を行った。また、令和6年1月に発生した能登半島地震の対応を通じて、実際の保健医療福祉調整本部での情報収集・管理の在り方を検証し、当初の研究内容を一部見直した上で、実災害対応における教訓を今後の研修・訓練に反映するための検討を進めた。これらを通じて、情報の収集・分析・活用を円滑に行う体制の確立に向けた具体的課題と解決策を明らかにした。

(8) 情報能力向上方策等の検討

災害時における情報収集・分析・共有の能力向上を目的として、各種研修や支援活動を通じた検討を行った。令和4年度には、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）養成研修（基礎編）において、保健所現状報告システム（くものい）および災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）の使用訓練を実施し、さらに災害派遣福祉チーム（DWAT）についての講義を通じて、その活動内容と役割の理解を深めた。これらの研修では、受講者と共に情報収集・分析・活用の実践的な手法についても演習を行い、効果的な活用法を模索した。

令和5年度には、DHEAT 基礎編、標準編、統括 DHEAT 研修を実施し、研修を通じて保健所現状報告システムの運用訓練や災害医療の要請経路に関する演習を行った。また、和歌山県においては、市町村を対象とした災害時初動アクションカードの作成と保健所との連携訓練を行い、災害発生初期における情報通信機能や関係機関との情報共有の在り方について具体的に検討した。

さらに、令和6年能登半島地震におけるDHEATの支援活動を踏まえ、実災害現場における情報共有の実態を分析し、関係機関間の連携や情報の有効な活用に資する方法を検討した。これら一連の取り組みを通じて、災害時に必要とされる情報能力の実践的な向上方を多面的に明らかにした。

(9) ドイツ南西部で発生した水害に関するインタビュー調査

2021年7月にドイツ南西部に大きな被害をもたらした水害の被害状況、対応、課題を把握すべく、最も被害の激しかったAhrweiler郡Bad Neuenahr-Ahrweiler市でインタビュー調査および被災地の現地視察を行った。

(10) 保健医療福祉調整本部等モデル案の作成

小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方」への意見収集等を行い、研究班内での検討を行って、保健医療福祉調整本部の標準モデルの構築を行った。

C. 研究結果と考察

(1) 保健医療福祉調整本部等に関する検討

保健医療福祉調整本部の設置と機能に関する検討を通じて、災害発生時の迅速な対応を可能とする体制整備の重要性が明らかとなった。実際の訓練では、本部会議の早期開催、構成員の役割明確化、共有すべき情報の整理、必要な調整・意思決定項目の把握、意思決定の「場」の設定、必要資機材の確認といった6つの観点が訓練の意義として確認された。また、広域かつ継続的な対応を可能にするために「地域BCP」の概念が重視され、派遣体制の円滑化を図る仕組みづくりが求められた。

調査の結果、都道府県の9割、指定都市および特別区の8割、政令市の7割において、地域防災計画等に保健医療福祉調整本部の設置が明記されていたが、すべての自治体で整備されているわけではなかった。福祉分野の情報共有および調整については、都道府県で7割、指定都市および政令市で5割、特別区で6割が対応していた。また、都道府県本部へのリエゾン職員の派遣は指定都市で4割、政令市と特別区では1割未満にとどまり、自治体間の会議出席体制についても改善の余地が見られた。

自然災害時の好事例としては、県保健所と市保健所の平常時からの連携が発災後に合同調整本部の設置につながり、地域災害医療計画やDMATの支援に基づく調整会議が迅速に行われた例が挙げられる。こうした会議では、全支援団体が参集し、保健所長のリーダーシップの下で有効な情報収集・分析・対応が実現していた。

さらに、都道府県における新型コロナウイルス感染症対策では、マネジメント部門が中

心となり、感染状況に応じた複数の会議体を組織し、役割分担の明確化と機能強化が図られた。調整本部という名称は用いられていなかったが、各部・課が Incident Command System (ICS) に類似した役割を担い、実質的には ICS の枠組みを包含する組織として機能していたと評価される。これらの実践例は、今後の大規模災害における保健医療福祉調整本部の体制構築や機能設計の参考となるものであり、継続的なレビューと改善が求められる。

(2) 災害の実事例に即した検討

本研究では、近年発生した風水害および令和 6 年能登半島地震を含む災害事例を対象に、保健医療福祉活動の実態と課題を明らかにするための調査研究を実施した。その結果、事前の計画策定や訓練の有無、災害時の対応体制、情報共有の方法、活動の評価との関係性が多角的に検討された。

まず、災害時における保健医療福祉活動は、主に避難所において健康被害の予防や要配慮者支援を中心に行われており、その拠点は多くの自治体で保健所が担っていた。また、市町村によっては、災害対策本部内や平時の担当部局、福祉避難所等を拠点として活動が展開されていた。活動の指揮・支援体制には、名称に違いはあるものの、全体統括や情報、後方支援、財務、広報、安全、渉外といった役割が明確に割り当てられていた。

災害対応の評価と事前準備との関係については、計画作成や訓練を実施していた自治体の方が、対応の達成度をやや高く評価していた傾向が見られたが、統計的に有意な差は確認されなかった。また、情報共有の実態としては、地域の被害状況や医療機関・福祉施設の被害、支援要請などが主な共有情報であり、主な連絡手段には固定電話と電子メールが用いられていた。オンライン会議システムの活用は限定的であった。

さらに、災害と新型コロナウイルス感染症の影響の関係性については、令和 2 年から令和 4 年の間に発生した災害を比較した結果、コロナ禍の深刻度と保健医療福祉活動の制限との間に明確な差は認められなかった。

能登半島地震をめぐっては、指定避難所の運営担当者へのインタビューを実施し、避難所での活動形態（巡回や常駐）、活動期間、被災者のニーズ、具体的な対応内容などについても詳細に把握された。これらの実地調査を通じて、災害時における保健医療福祉活動の全体像と、その実行を支える計画、体制、情報活用の課題と成果が明らかとなった。

(3) 災害対応のための情報の要求事項等の検討

災害時における情報の流通やマネジメントの実態と課題を明らかにし、保健医療福祉調整本部等における情報活用の高度化に向けた要件を検討した。

災害時の情報流通構造を、第 1 層：通信インフラ、第 2 層：設備・制度、第 3 層：情報マネジメント、第 4 層：意思決定と評価という 4 層に構造化し、それぞれの層における課題と必要とされる対応策を明示した。今後はこれらの課題に対応する組織的主体の特定と、それぞれに求められる具体的な対策の検討が重要である。

情報マネジメントについては、以下のよう
な 6 つの主要な領域に整理された。① 被災状況の把握（被害状況や避難者数の収集と GIS 等による可視化）、② ニーズの収集（支援要請情報の収集と統合）、③ 業務量の推定（避難所規模などに基づく支援必要量の算出）、④ チームの配分（支援ニーズに応じた人員のマッチングと編成）、⑤ 指揮・連絡・活動結果の共有（チーム活動のモニタリングと報告体制）、⑥ その他の支援業務（本部チームの編成や支援資源の調整）である。

能登半島地震における 1.5 次避難所の運営や支援活動、ならびに保健医療福祉調整本部における情報管理の実態に関する観察・インタビュー・資料調査を通じて、ケア記録の共有、被災者健康情報のデジタル化（DX 化）、そして情報流通の構造的課題についての検討が行われた。

ケア記録については、紙媒体の使用による情報共有の困難さが明らかになり、縦（時間軸）、横（関係機関間）、フェーズ（初動～復旧）間での共有体制に課題が見られた。今後は、サマリー作成に適したデータ構造の設計、継続的支援に必要な情報の選別と優先順位付け、さらに AI などを用いたサマリー自動化技術の導入が求められる。また、情報の利活用における最大の課題は、DX 化が被災者の生活再建においてどのような価値を生み、いかに意思決定を支援するかというビジョンを明確にし、関係者全体で共有することである。

一方向的に現場から情報が吸い上げられる構造では、現場の負担が増すばかりであり、情報の集約が同時に現場業務の軽減につながるような仕組みが必要である。情報提供と活用が「より良い支援」につながるという実感を持てるよう、結節点となる全てのアクターにとって意味ある情報設計が重要である。

（4）情報集約及び対応体制等に関する海外の情報収集

本研究では、海外における災害対応時の情報集約と対応体制に関する取り組みを調査し、わが国の保健医療福祉調整本部等の体制整備に資する知見を得た。特に、ISO の各種規格、英国の Joint Emergency Services Interoperability Programme (JESIP)、米国の Medical Operations Coordination Center (MOCC)、および WHO の指針に注目し、情報マネジメントや意思決定支援の枠組みを比較検討した。

ISO 規格では、インシデントマネジメント（ISO 22320:2018）、クライシスマネジメント（ISO 22361:2022）、情報交換（ISO 22396:2020）などが定められており、それぞれが公的・民間を問わず組織全体での対応に必要な原則や枠組み、準備事項を包括的に提示している。これらは、WHO のインシデントマネジメントシステムや米国のインシデントコマンドシステム（ICS）と内容的に整合し、特に「戦略的意思決定」や「共通状況認識（COP: Common Operating Picture）」の重要性が強調されている。

英国の MAIC (Multi-Agency Information Cell) は、危機時にアクティベートされ、複数機関からの情報を集約・分析し、COP を作成・共有する役割を担う。これは、JESIP が示す Joint Decision Model とも連動し、関係機関が迅速かつ協調的に意思決定を行うための基盤となっている。MAIC を効果的に運用するためには、平時からの危機対応計画への位置づけ、情報共有方針の整備、共通プラットフォームの導入、専門的人材の育成が不可欠とされる。

さらに、調査を行った各国・機関では、情報の集約から COP の提示、そして合同意思決定という一連のプロセスが、災害対応における基本構造として共通して重視されていた。特に JESIP の Joint Decision Model は、体系的かつ実践的な意思決定支援手法として、日本においても参考になると考えられる。

また、多様な専門職が連携するためには、共通用語の理解が欠かせないとの認識から、「災害時の保健医療福祉に関する用語集」の作成を行い、ISO、WHO、国内外の危機管理文献等を参考に、用語の定義や使用方法の統一を図った。今後は AI などの新技術の導入にも注視しつつ、情報システムの整備や運用体制についても、継続的な見直しと改善が求められる。

(5) 避難所・在宅者等の情報把握・支援の検討

避難所および在宅被災者への支援体制や情報の把握方法について、複数の視点から分析を行った。まず、在宅被災者支援のための連携支援体制については、対象者を優先度に応じて3つのカテゴリーに分類し、それぞれに必要な支援の開始時期、初期情報の内容、情報共有が想定される関係者等を整理した。また、健康関連のアセスメント項目については、調査時期を「発災直後」「応急対応期」

「復旧・復興期」に分け、それぞれの段階で求められる情報項目を世帯・個人単位で明確にした。これらの成果については、今後関係者の意見を取り入れて、より実効性のある支援モデルへと洗練させる必要がある。

さらに、被災地で支援活動を行っているNPO法人や社会福祉協議会の代表者に対するヒアリングを通じて、実施された調査の目的が、被災者の住宅被害や生活支援ニーズを明らかにし、支援につなげることにあったことが確認された。これらの団体はいずれも平時からの関係構築や過去の災害経験を支援活動に活かしていた。一方で、在宅避難者への支援の必要性や調査結果の行政による活用の難しさ、小規模組織ゆえの支援力の制限、行政や他団体との情報共有の不十分さ、健康相談票が生活支援の観点を十分に含んでいないことなどの課題も明らかになった。

また、災害支援経験のある団体やDWAT（災害派遣福祉チーム）等との協働により、公衆衛生従事者や自治体を実施する調査との連携強化の可能性が示された。ただし、中長期の生活支援を目的とする調査と、医療的緊急性の高い対象者を把握する調査とでは、調査項目やタイミング、情報共有の方法などが異なるため、目的に応じた調査設計が求められる。

さらに、被災地域全体の住民支援の流れについては、「自助・共助・公助」による支援の推移を時系列で整理し、支援チームがこの

流れを共有することで、各チームの特性を活かした重層的・効果的な支援が可能となり、早期の生活再建につながることを期待される。行政機関の連携体制については、「みる・つなぐ・うごかす」や「OODA ループ」といった支援の原則を軸に、市町村、保健所、都道府県、国による支援体制を再確認し、その中で統括保健師の配置が地域の支援ネットワーク活用や意思決定の支援において大きな役割を果たすことも明らかになった。

(6) 災害ケースマネジメント等の検討

2021年の「防災基本計画」に災害ケースマネジメント（DCM）が盛り込まれたことにより、被災者の支援ニーズを把握し、情報を組織間で共有・活用する体制の構築が求められている。しかしながら、現実には応急対応期に把握された情報が生活再建期に十分引き継がれていないなど、DCMの実施には依然として課題が多く存在する。

調査では、生活再建期には保健師等による巡回調査を通じて被災者情報が地域支え合いセンターなどに提供されていた一方で、初動期の情報が生活再建期に活かされない傾向が確認された。また、行政と個人情報共有できる専門士業連絡会に対する調査を通じて、官民連携による支援体制構築の可能性とその課題が整理された。

地震や豪雨などによる被災自治体への事例調査では、被災者情報の収集・活用状況と支援体制の実態が明らかとなり、自治体間の取り組みの違いや課題が可視化された。さらに、生活再建を阻害・促進する要因の抽出と分析を通じて、今後重視すべきアセスメント項目も検討された。

また、複数回の災害に見舞われた自治体における調査では、質問紙や聴取調査、地理空間分析を組み合わせ実施され、心身の健康や防災・減災リスクが復興過程でどのように発現するかを明らかにした。このような調査

は、地域支援拠点を核とした支援体制の有効性を示すものであった。

DCM の適用範囲には限りがあるが、発災直後からの情報蓄積が生活再建期の基礎情報となるような仕組みを平時から準備しておくことが重要である。初動期においては、自治体による緊急・応急対応が中心となるが、地域コミュニティ（集落）での自助・共助による支援体制も不可欠である。

生活再建移行期においては、自治体による生活再建機関の設立と伴走型支援が本格化し、DCM 本来の活動が展開される時期となる。この段階では、仮設住宅や災害公営住宅等への入居が進むことで新たなコミュニティが形成されるため、地域の相互扶助や新しい共助体制の構築が求められる。被災者個人に対しては、支援メニューの活用や生活再建に向けた積極的な行動が期待される。

加えて、都道府県から市町村への情報提供体制に課題が見られたほか、従来の世帯単位での把握に加え、集落単位での支援需要の把握と、地域自治機能の再評価が必要であることが明らかとなった。これらの結果は、今後の DCM の制度設計と運用体制の改善に向けた重要な示唆を提供するものである。

（7）情報分析の運用体制の検討

災害時における保健・医療・福祉および防災分野の情報収集と対応体制の連携推進を目的に、情報の収集、整理、活用の在り方について検討を行った。特に、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）により開発された D24H の導入と活用を軸に据えた。

令和 5 年度には、熊本県において地震災害を想定した訓練を実施し、保健所が D24H を通じて本部に状況報告を行う中で、本部がどのように情報収集体制を構築し、収集情報を活用して対応方針を立てるかの運用実態を観察した。訓練結果からは、情報の受け手である本部において情報の整理・分析・活用のプロセスに課題が残ることが明らかとなり、今

後は訓練や研修を通じてこれらの能力を強化する必要があるとされた。

また、令和 6 年能登半島地震において D24H が本格運用されたことを受け、保健医療福祉調整本部における実際の情報収集・分析プロセスも検証した。避難所の状況を中心としたデジタル情報の収集が進んだ一方で、情報の整理や優先順位の判断、支援方針への反映において、実務上の課題が明らかとなった。特に、得られた情報を効果的に可視化し、実践的な意思決定に活用する体制の整備が求められる。

これを踏まえて、統括 DHEAT 研修では D24H Survey を用いた情報分析訓練を実施し、参加者が支援方針の策定に必要な情報整理・分析を体感的に学ぶ機会を設けた。その結果、今後の課題として、情報分析プロセスの標準化と、収集した情報を的確に利活用するための実践的な訓練・研修を継続的に実施していく必要性が強く認識された。

さらに、情報がデジタルファーストで集約されるようになった現在においては、システムに蓄積されたデータをいかに迅速かつ効果的に読み解くかが、災害対応の成否を左右する要素となっている。そのため、今後はフェーズごとに必要な情報のあり方を明確にし、災害対応を担う関係者が情報の分析・可視化・転用を実践的に体験できる場を設けることが求められる。

（8）情報能力向上方策等の検討

災害対応における情報能力の向上は、迅速かつ的確な支援を実現するための基盤であり、そのための体制構築と人材育成が求められている。本研究では、保健医療福祉分野の情報収集・分析・共有体制の整備を目的に、システム活用の実態と課題、そして人材の能力向上方策について検討を行った。

災害時に活用される主な情報収集システムには、保健所現状報告システム、災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H：避難所ラピッドアセスメントシート）、EMIS（災害時医療情報システム）、ISUT（災害時情報集約支援チーム）などがあり、それぞれのツールは実災害や訓練で広く使用されている。中でも保健所現状報告システムは操作が簡便で普

及が期待される一方、D24H はやや複雑であるため、研修や解説による理解者の増加が必要である。

災害時には膨大な情報が集約されるため、情報を分類し、優先順位をつけた上で、具体的な対応策を立案するスキルが求められる。FEMA が提示する情報マネジメントのプロセス「収集・分析・評価・共有・管理」に沿った体制構築が重要であり、本庁、保健所、市町村の間では DHEAT や保健師リエゾンの派遣、市町村によるエリア担当制の導入などが有効とされた。

令和 6 年能登半島地震では、能登中部保健所に地域保健医療福祉調整本部を設置し、保健所、DMAT、JMAT、JRAT、DPAT、日赤救護班等が同じフロアで活動し、1 日複数回のミーティングや情報共有を行ったことが非常に効果的であった。また、保健師をリエゾンとして派遣することで、市町との連携が強化され、支援の迅速化に寄与した。

平時における備えとしては、自治体職員や関係機関が各種情報システムの使用訓練を実施し、地域の DMAT や福祉関係チーム（DWAT 等）との顔の見える関係を築くことが重要である。DHEAT 基礎研修では、支援チームの特徴を理解するための紹介ビデオ作成や、情報分析演習なども実施された。

さらに、初動対応の質を高めるために、市町村向けの災害初動アクションカードの作成支援も行われた。福祉部局では対応の検討段階であり、災害ボランティアについての情報把握が課題となっているが、今後は福祉分野における具体的な対応策の整理が求められる。

また、IT の活用によって情報共有が簡便になった事例も報告されており、Google ドライブによる資料の共有や、LINE の OpenChat による避難所支援者間の連絡など、現場に即したツールの活用が密な連携に貢献している。

今後は、情報分析や対応策立案能力を高めるための実践的な研修の継続と、災害対応に関わる全ての関係者が情報の活用に慣れ、共有の重要性を理解したうえで行動できるような体制づくりが必要である。これにより、災害対応の質とスピードの向上が期待される。

(9) ドイツ南西部で発生した水害に関するインタビュー調査

水害被災地において、経験したことのない土砂崩れが発生する水害で、橋や多くの建物が流され、避難者は 4 万人いた。被災病院の地下および 1 階は浸水し使用できなくなった。入院患者は周辺の 5 つの精神病院が受け入れてくれた。これらの病院とは災害前から助け合っていた。その当時、行政の支援はなかった。2021 年 12 月から近くのホテルを借りて患者を入院させ、往診も始めた。この地域の消防団員は 200 名いる。事前に砂袋を準備し住民に配布した。予想より早く急激に増水した。約 2500 件の救助を行った。複数の病院で WhatsApp（日本の Line アプリのようなもの）を使い、情報を共有し、連絡をとった。消防団が住民に情報を伝える手段としては新聞、アプリ、ソーシャルメディアを使った。主な課題として、国と州の調整や役割分担、水害リスクを想定していなかったこと、住民の多くが高齢者でインターネットを使ったコミュニケーションがとりづらかったこと、災害後の人口減少・医師不足等が挙げられた。民間やボランティアが大きな役割を果たしていた。

D. 結論

本研究では、実災害における保健医療福祉分野の対応体制や情報マネジメントの実態を踏まえ、災害対応力向上に資する検討を行った。調査の結果、都道府県の 9 割、指定都市と特別区の 8 割、政令指定都市の 7 割において、地域防災計画等に保健医療福祉調整本部

等の設置が明記されており、災害対応における組織整備の重要性が再確認された。

実際の災害では、地域の被害程度や医療機関・福祉施設の被災状況等が情報共有され、一定程度 ICS に準じた体制が構築されていた。

保健医療福祉調整本部の機能に関しては、被災状況の把握、ニーズの収集、業務量の推定、支援チームの配分、指揮・連絡、活動結果の集約と共有といった情報マネジメントのプロセスが整理され、国内外の実例をもとにその有効性が確認された。特に、英国の MAIC (Multi-Agency Information Cell) などの国際的な取り組みは、わが国の調整本部の運営にも示唆を与えるものであった。

主要な実務としては、被災者や避難者の支援ニーズの把握、関係者間のネットワーク構築、情報共有体制の整備が重要である。在宅被災者支援では、支援対象者のカテゴリー分けやアセスメント項目の明確化が行われた。また、災害ケースマネジメントにおいては、被災者情報の収集・活用と支援体制の実態が整理され、官民連携の重要性が示された。

令和 6 年能登半島地震では、D24H をはじめとする情報システムが活用され、わが国として初めて「デジタルファースト」による情報収集が実施された。その中で、情報分析と活用の課題が明らかとなり、今後の訓練や研修の充実が求められている。

さらに、保健医療福祉調整本部の標準モデル構築に向けて、小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025」を作成し、平時と危機時のチェックリストを提示した。平時には、規程整備、資機材や通信体制の確保、情報整備、研修・訓練の実施等、構造（ストラクチャー）の充実が求められ、災害発生後には、本部設置、状況認識、意思決定、支援チームの派遣調整、情報連携など過程（プロセス）の適正な運営が不可欠である。結果（アウトプット）として、庁内外の関係機関と連携し、必要な支援

を被災者に届けること、成果（アウトカム）として、被災者の生命・健康・生活・安心の確保に向けての活動が継続的に確認されることが重要である。

本研究を通じて、災害対応のあるべき姿がより明確となり、今後の実務への応用や訓練計画の指針として活用されることが期待される。

E. 研究発表

1. 論文発表・書籍

- 1) Ojima T. The need for rapid mixed methods research in disaster response. *Annals of Mixed Methods Research*. 2022; 1(1): 15-17.
- 2) 尾島俊之、相馬幸恵. コロナ対応における自治体職員の過重労働・メンタルヘルス対策. *厚生労働*. 2022; 5: 42-43.
- 3) 坪井塑太郎. GIS を用いた災害記録と生活復興に関する研究—令和 2 年 7 月豪雨における熊本県人吉市を事例として—情報・システム・利用・技術シンポジウム論文集 43 (日本建築学会). 2022 ; pp 373 -378.
- 4) 尾島俊之. 災害の概念と疫学、自然災害への対応. 日本疫学会監修、三浦克之、玉腰暁子、尾島俊之編集. 疫学の辞典. 朝倉書店, 2023; pp22-25.
- 5) 尾島俊之. 被災時に起こりやすい健康障害. 笠岡 (坪山) 宜代監修. 「臨床栄養」別冊 災害・緊急時の食と栄養 いますぐ知りたいアクション Q&A. 医歯薬出版, 2023; p58.
- 6) 尾島俊之. 保健医療福祉調整本部 連携・調整の拠点. *公衆衛生*. 2023; 87(7): 623-630.
- 7) 宮川 祥子. 情報活用. *公衆衛生*. 2023; 87(10), 1042-1048.
- 8) 尾島俊之. 指揮調整機能、保健医療福祉調整本部. *公衆衛生*. 2023; 87(11): 1146-1151.

- 9) 中村満寿央・田村太郎・菅磨志保・静間健人. 被災世帯を対象とする支援需要評価に関する研究—生活再建期移行期における被災者生活実態調査の実践から. 日本災害復興学会論文集. 2024; 23: 31-42.
 - 10) 坪井塑太郎. 洪水災害による重複被災と生活復興に向けた支援体制に関する研究—佐賀県杵島郡大町町を事例として. 環境情報科学学術研究論文集. 2023 ; 37 : 202-207.
 - 11) 坪井塑太郎, 菅磨志保, 尾島俊之. 重複被災による被害と被災者支援・生活復興に関する研究—佐賀県大町町における 2019 年と 2021 年の豪雨災害を事例として. 地域安全学会梗概集. 2023; 53 : 65-68.
 - 12) Asano Y, Takasugi T, Ueno K, Kondo N, Yoshino A, Ojima T. Association between social support and ambulance use among older people in Japan: an empirical cross-sectional study. BMC Emerg Med. 2024; 24(1): 37.
 - 13) 尾島 俊之. 医学・公衆衛生学と災害全体像と災害関連死の防止. 医学のあゆみ. 292(2):137-140, 2025.
 - 14) 宮川祥子, 畑山満則, 佐藤大. 令和 6 年能登半島地震における 1.5 次避難所の運営と課題. 自然災害学, 43(3), pp. 665-678, 2024.
 - 15) 宮川 祥子. 令和 6 年能登半島地震から学ぶ災害時の情報課題. 三田評論, 1294, pp 33-37, 2024.
 - 16) 菅磨志保. 災害ボランティアの主体形成—官民関係と制度化の狭間で, 日本災害復興学会誌 復興 Vol.13, No.1, pp.12-15, 2024.
 - 17) 阿部晃成, 菅磨志保, 小原直将, 野村俊介, 三嶋昂将, 入江早亮, 坪井塑太郎. 能登半島地震における集落自治の可能性と課題. 日本災害復興学会 2024 年大会梗概集, 2024. .
 - 18) 坪井塑太郎. 地震による建物被害と複合災害下における被災者支援活動に関する研究—2018 年大阪府北部地震と平成 30 年台風第 21 号における大阪府茨木市を事例として, 日本建築学会・住宅系研究報告会論文集 19 巻, pp.215-220, 2024. .
 - 19) 坪井塑太郎. 被災地における NPO の協働連携と拠点型支援に関する研究—令和元年台風第 19 号における栃木県宇都宮市を事例として, 帝京大学宇都宮キャンパス研究年報・人文編 30 巻, pp.23-43, 2024.
 - 20) 坪井塑太郎, 菅磨志保, 尾島俊之. 災害時における地域自立支援体制の構築と広域連携による保健医療調整本部の連携に関する研究—長野県伊那市を事例として, 震災問題研究交流会研究報告書 (第 10 回) , pp.57-62, 2024.
- ## 2. 学会発表
- 1) 尾島俊之、高杉友、森下佳穂、尾関佳代子、柴田陽介、中村美詠子. 災害時における一般住民の職業人としての対応リソース量. 第 68 回東海公衆衛生学会学術大会, 2022.
 - 2) 富尾 淳. 災害時のマネジメントの基本的な考え方 (シンポジウム 6 : 災害等の保健医療福祉マネジメントの進め方) . 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022.
 - 3) 相馬幸恵、奥田博子、川田敦子、佐々木亮平、山崎初美. 避難所・在宅者等の支援. (シンポジウム 6 : 災害等の保健医療福祉マネジメントの進め方) . 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022.
 - 4) 池田和功、坂東淳、古川馨子、松本珠実、赤松友梨、尾島俊之. 福祉・NPO 等や危機管理部門との連携 (シンポジウム 6 : 災害等の保健医療福祉マネジメントの進め方) . 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022.
 - 5) 藤内修二. コロナ対応からみた災害マネジメント (シンポジウム 6 : 災害等の保健医療福祉マネジメントの進め方) . 第 81 回日本公衆衛生学会総会, 2022.

- 6) 原岡智子、尾島俊之、藤内修二、横山芳子、五十嵐佳寿美．保健医療福祉調整本部の体制と運営．第 81 回日本公衆衛生学会総会，2022.
- 7) 相馬幸恵、奥田博子、佐々木亮平、尾島俊之．新型コロナウイルス感染症対応に係る自治体職員の過重労働・メンタルヘルス対策．第 81 回日本公衆衛生学会総会，2022.
- 8) 高杉友、森下佳穂、尾島俊之．災害発生を想定した際の地域住民が持つ共助実行意思の研究：インターネット調査．第 81 回日本公衆衛生学会総会，2022.
- 9) 富尾淳．地域における健康危機管理の現状と課題（シンポジウム 3：持続可能で安全、健康なまちづくり）．第 87 回日本健康学会総会，2022.
- 10) 菅磨志保、田村太郎、中村満寿央、静間健人、坪井塑太郎．生活再建支援のための被災者調査の可能性と課題－『災害ケースマネジメント』実現に向けて－．日本災害復興学会大会・分科会企画セッション，2022.
- 11) 坪井塑太郎，洪水災害による被害・避難と生活復興に関する研究－令和 2 年 7 月豪雨における熊本県人吉市を事例として－．日本地理学会秋季学術大会，2022.
- 12) 尾島俊之．総合知による健康・幸福の向上．第 33 回日本疫学会学術総会，2023.
- 13) 森下佳穂、高杉友、篠崎智大、尾島俊之．新興感染症流行時の自宅療養者・濃厚接触者に対する一般住民の支援意思の規定要因．第 33 回日本疫学会学術総会，2023.
- 14) 尾島俊之．保健医療福祉調整本部の過去、現在と未来（パネルディスカッション 24：災害時の保健医療福祉調整本部に関する過去、現在と未来）．第 28 回日本災害医学会総会・学術集会，2023.
- 15) 富尾淳．健康危機管理センター設立に向けて 行政職の指揮調整能力強化に向けた人材育成の課題と展望：海外の人材育成プログラムを参考に（パネルディスカッション 24：災害時の保健医療福祉調整本部に関する過去、現在と未来）．第 28 回日本災害医学会総会・学術集会，2023.
- 16) 尾島俊之、池田真幸、原岡智子、服部希世子、池田和功、高杉友、李泰榮、富尾淳．保健所の地域保健医療福祉調整本部等の令和元年の風水害における活動．第 28 回日本災害医学会総会・学術集会，2023.
- 17) 原岡智子、尾島俊之、横山芳子、五十嵐佳寿美．保健医療福祉調整本部の活動．第 28 回日本災害医学会総会・学術集会，2023.
- 18) 坪井塑太郎、菅磨志保、狭間勇城．多重被災の被害構造と被災者の避難行動・生活再建過程の把握に関する研究－佐賀県杵島郡大町の豪雨災害を事例として．第 9 回震災問題研究交流会（社会学系 4 学会連合），2023.
- 19) Toshiyuki Ojima, Tomo Takasugi, Tomoko Haraoka, Shuji Tonai, Shoko Miyagawa, Manabu Ichikawa, Kiyoko Hattori, Hiroko Okuda, Tai-young Yi, Jun Tomio. Required functions of information gathering and processing for Health, Medical, and Welfare Coordination Headquarters for disasters in Japan. World Association for Disaster and Emergency Medicine (WADEM), Killarney (Ireland), 2023/5/10.
- 20) 尾島俊之、島田裕子、藤田利枝、春山早苗．新型コロナ流行時の保健所長の首尾一貫感覚（SOC）等と心理的苦痛．第 33 回日本産業衛生学会全国協議会，甲府市，2023 年 10 月 27-29 日．
- 21) 尾島俊之．超高齢社会における被災者の包括的支援の到達点－保健医療福祉の包括的広域連携－．第 82 回日本公衆衛生学

- 会総会，つくば市，2023 年 10 月 31 日
11 月 2 日。
- 22) 尾島俊之．オールハザードアプローチによる健康危機管理．第 12 回日本公衆衛生看護学会学術集会，北九州市，2024 年 1 月 6-7 日。
- 23) 尾島俊之、内田勝彦、赤松友梨、佐伯圭吾、福永一郎、島村通子、永井仁美、宮園将哉、逢坂悟郎、白井千香．健康格差縮小・中間支援組織との連携等に関する保健所の役割．第 34 回日本疫学会学術総会，大津市，2024 年 1 月 31 日・2 月 2 日。
- 24) 尾島俊之．疫学による災害緊急対応と次の災害への備え．第 34 回日本疫学会学術総会，大津市，2024 年 1 月 31 日・2 月 2 日。
- 25) 尾島俊之．保健医療福祉調整本部との連携に向けて．第 29 回日本災害医学会総会・学術集会，京都市，2024 年 2 月 22-24 日。
- 26) 李泰榮、池田真幸、尾島俊之、服部希世子、池田和功、冨尾淳、原岡智子．風水害時における保健医療福祉活動の実態に関する調査研究、第 29 回日本災害医学会総会・学術集会、京都市，2024 年 2 月 22-24 日。
- 27) 宮川祥子．災害時の保健・医療・福祉支援の情報課題の整理．総合危機管理学会講演，2023。
- 28) 相馬幸恵、奥田博子、佐々木亮平、尾島俊之．大規模災害時における災害支援組織団体による被災住民への効果的な調査のあり方の検討．第 82 回日本公衆衛生学会総会，つくば市，2023 年 10 月 31 日。
- 29) 奥田博子、相馬幸恵、佐々木亮平、草野富美子、尾島俊之．災害支援関係団体が実施する被災地域住民調査の特徴～保健師の訪問調査との比較検討～．第 12 回日本公衆衛生看護学術集会，北九州市，2024 年 1 月 6～7 日。
- 30) 坪井塑太郎、菅磨志保、狭間勇城．多重被災の被害構造と被災者の避難行動・生活再建過程の把握に関する研究—佐賀県杵島郡大町町の豪雨災害を事例として．第 9 回震災問題研究交流会（社会学系 4 学会連合），東京（早稲田大学），2023 年 3 月 18 日。
- 31) 坪井塑太郎．佐賀県杵島郡大町町における洪水災害による重複被災と被災者支援に関する研究—令和元年 8 月豪雨と令和 3 年 8 月豪雨を事例として．日本地理学会（秋季大会），吹田市（関西大学），2023 年 9 月 18 日。
- 32) 坪井塑太郎、菅磨志保、尾島俊之．重複被災による被害と被災者支援・生活復興に関する研究—佐賀県大町町における 2019 年と 2021 年の豪雨災害を事例として．静岡市（静岡県地震防災センター），2023 年 11 月 19 日。
- 33) 坪井塑太郎．洪水災害による重複被災と生活復興に向けた支援体制に関する研究—佐賀県杵島郡大町町を事例として．東京（日本大学会館），2023 年 12 月 18 日。
- 34) 坪井塑太郎、菅磨志保、尾島俊之．災害時における地域自立支援体制の構築と広域行政による保健医療調整本部の連携に関する研究—長野県伊那市を事例として．第 10 回震災問題研究交流会（社会学系 4 学会連合），東京（早稲田大学），2024 年 3 月 20 日。
- 35) Ojima T, Takasugi T, Haraoka T, Tonai S, Miyagawa S, Ichikawa M, Ikeda K, Hattori K, Soma Y, Okuda H, Ikeda M, Yi T, Suga M, Yoshimi I, Kubo T, Tomio J. Information systems and their data items for disaster response in local governments in Japan. World Congress of Epidemiology 2024, Cape Town (South Africa), 2024.
- 36) Ojima T, Tomio J, Hattori K, Ikeda K, Ishii Y, Takaoka S, Yoshimi I, Kubo T.

- Establishment and mobilization of National Public Health Rapid Response Teams in Japan. 15th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine (APCDM 2024), Seoul, 2024.
- 37) 尾島 俊之, 奥田 博子, 相馬 幸恵. 地理的な困難性を伴う大規模災害への対応から:能登半島地震から学ぶ広域避難対応 広域避難の課題と中長期的な対応 人と人とのつながりを軸に. 第 83 回日本公衆衛生学会総会 (抄録集,p90) , 札幌, 2024.
- 38) 尾島 俊之, 原岡 智子, 藤内 修二. 保健医療福祉調整本部の構造からみた検討. 第 83 回日本公衆衛生学会総会 (抄録集, p541) , 札幌, 2024.
- 39) 池田 和功. DHEAT による保健所支援と今後の展望 (シンポジウム) . 第 83 回日本公衆衛生学会総会 (抄録集,p194) , 札幌, 2024.
- 40) 相馬 幸恵, 奥田 博子, 草野富美子, 川田 敦子, 佐々木亮平, 山崎 初美, 尾島 俊之. 災害時の在宅被災者支援のための連携支援体制の一考察. 第 83 回日本公衆衛生学会総会 (抄録集, p536) , 札幌, 2024.
- 41) 尾島 俊之. 関東大震災から 100 年、過去事例を踏まえた未来志向の災害時の産業保健のあり方 災害公衆衛生の 100 年. 第 97 回日本産業衛生学会 (産業衛生学雑誌, 66(臨増), p119) , 広島, 2024.
- 42) 尾島俊之、高杉 友、原岡 智子、宮川 祥子、冨尾 淳、相馬 幸恵、奥田 博子、李 泰榮、池田 真幸、菅 磨志保、市川 学、池田 和功、藤内 修二、服部 希世子、久保 達彦. 患者数推計のための高血圧及び糖尿病有病率の地域差の研究. 第 15 回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会, 浜松, 2024
- 43) 尾島 俊之、原岡 智子、藤内 修二、高杉 友、吉見 逸郎、冨尾 淳、池田 和功、服部 希世子、久保 達彦. 都道府県における災害対応時の職員の安全衛生の担当者. 第 34 回日本産業衛生学会全国協議会, 木更津, 2024.
- 44) 尾島 俊之. ヘルスコミュニケーションと防災. 第 37 回日本リスク学会年次大会, 静岡, 2024.
- 45) 尾島俊之. 災害対応の戦略 (基調講演) . 奈良県公衆衛生学会, 奈良, 2024.
- 46) 尾島俊之. 多様な分野とのパートナーシップは公衆衛生をどう変えていくか (基調講演) . 第 13 回日本公衆衛生看護学会 (講演集 p74) , 名古屋, 2025.
- 47) 相馬幸恵、奥田博子、佐々木亮平、尾島俊之. 在宅被災者の健康支援のためのアセスメント項目の検討. 第 13 回日本公衆衛生看護学会 (講演集 p252) , 名古屋, 2025.
- 48) 尾島 俊之、原岡 智子、藤内 修二. 災害時の保健医療福祉活動に係る情報の整理・分析の自治体における状況と関連要因. 第 35 回日本疫学会学術総会 (J Epidemiol. 35(suppl), p141) , 高知, 2025.
- 49) 尾島 俊之、原岡 智子、横山 芳子、五十嵐 佳寿美、高杉 友、李 泰榮、池田 真幸、服部 希世子、池田 和功、奥田 博子、冨尾 淳、久保 達彦. 保健医療福祉調整本部の全国の状況. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p283) , 名古屋, 2025.
- 50) 尾島 俊之. 伊勢湾台風における公衆衛生・行政の対応. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p463) , 名古屋, 2025.
- 51) 上田 規江, 小島 香, 中久木康一, 坪山 (笠岡) 宜代, 古屋 聡, 尾島 俊之. 能登半島地震における高齢者食支援活動の質的調査. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p490) , 名古屋, 2025.
- 52) 小島 香, 中久木康一, 坪山 (笠岡) 宜代, 上田 規江, 古屋 聡, 尾島 俊之. 災

- 害時の口腔保健および栄養ケアに関する課題と体制の検討 ～能登半島地震支援活動における質的研究～. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p495) , 名古屋, 2025.
- 53) 原岡 智子, 尾島 俊之, 五十嵐佳寿美, 横山 芳子. 乳幼児の保護者からの災害時情報の発信. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p563) , 名古屋, 2025.
- 54) 五十嵐佳寿美, 原岡 智子, 横山 芳子, 尾島 俊之. 乳幼児を持つ保護者の地震災害における物品の備えの関連要因. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p563) , 名古屋, 2025.
- 55) 李 泰榮, 池田 真幸, 尾島 俊之, 服部希世子, 池田 和功, 富尾 淳, 原岡 智子. 風水害対応における保健医療福祉調整本部の運営実態の評価. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p586) , 名古屋, 2025.
- 56) 宮川祥子, 濱舘陽子. 災害時の保健医療福祉調整本部における情報課題. 公衆衛生学会総会, 札幌市, 2024.
- 57) 宮川祥子. 令和 6 年能登半島地震での 1.5 次避難所におけるケア情報共有の取り組み. 公衆衛生看護学会, 名古屋市, 2025.
- 58) 宮川祥子, 濱舘陽子. 大規模災害時の保健・医療・福祉支援調整の情報システムに求められる機能に関する調査. 第 30 回日本災害医学会総会・学術総会 (J J Dist Med, 29(suppl, p577) , 名古屋, 2025.
- 59) 坪井塑太郎, 菅磨志保. 複合災害による建物被害と被災者支援に関する研究—2018 年・大阪府北部地震における茨木市を事例として. 日本地理学会 2024 年秋季学術大会, 2024 年 9 月 14 日 (於: 南山大学) .
- 60) 阿部晃成, 菅磨志保, 小原直将, 野村俊介, 三嶋昂将, 入江早亮, 坪井塑太郎. 能登半島地震における集落自治の可能性と課題. 日本災害復興学会 2024 年大会, 2024 年 11 月 9 日 (於: アオーレ長岡) .
- 61) 中村満寿央, 菅磨志保, 田村太郎. 被災者の生活再建を支援する調査の実践と課題—令和 6 年能登半島地震における輪島市の事例 (1) . 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学) .
- 62) 三嶋昂将, 入江早亮, 小原直将, 野村俊介, 松原久, 菅磨志保. 域外避難から見た集落自治の可能性と課題—令和 6 年能登半島地震における輪島市の事例 (2) . 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学) , 2025.
- 63) 坪井塑太郎. 長野県上伊那地域における孤立可能性集落の現状と災害時対応に関する研究. 第 11 回震災問題研究交流会 (社会学系 4 学会連合) 2025 年 3 月 23 日 (於: 早稲田大学) , 2025.

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし